

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	各種調査回答(国県他)業務					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	調査者(国県等)が調査したい内容を回答する				
内容	保有する情報を取得加工し、調査者の欲するものとする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 防災費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,796	1,796	1,796	2,432	2,432	2,432	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.32	0.32	0.32	
従事非常勤職員数	0.12	0.12	0.12				
概算人件費	1,796	1,796	1,796	2,432	2,432	2,432	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施する他ない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみしかない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市が直営する他ない	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国県等から似た様な調査物が多い。 調査する側の情報共有が進めば、市が回答しなければならない調査の数が減らせると考えられる。
今後の取組み	機会があれば、調査する側に要望する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	各種訓練(地震、水害等)業務					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害時に避難所をスムーズに運営できる体制を整える。				
内容	避難所を開設・運営する市職員を対象に必要な訓練を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 防災費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,218	1,218	1,218	1,748	1,748	1,748	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.23	0.23	0.23	
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10				
概算人件費	1,218	1,218	1,218	1,748	1,748	1,748	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が実施する他ない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費のみしかない
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	現段階では、避難所開設・運営は市職員がメインとならざるを得ない。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	現状は、避難所開設及び運営は市の職員が主で行う他ない状態だが、なるべく市職の関わりを少なくすることが理想。
今後の取組み	市民の意識を向上させる。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	地域防災計画改訂業務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。				
内容	業務継続計画等の各種計画の指針となる地域防災計画を改訂する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	0		4,161		12,807		0		0	0
事業経費	0		1,727		10,373		0		0	0
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.00		0.29		0.29		0.00		0.00	0.00
従事非常勤職員数	0.00		0.10		0.10		0.00		0.00	0.00
概算人件費	0		2,434		2,434		0		0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害対策は自治体が自らその責務で行うもの
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	一部職員が直営しても、コスト削減にはつながらない。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		コンサルへの委託は妥当
	事業の方針	完了・達成		改訂は必要に応じ実施。

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業完了
今後の取組み	

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	防災ラジオ配布業務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	280MHz防災ラジオを要望する市民に配布する。				
内容	市民に防災ラジオの存在を周知し、必要とする者に配布出来る状態にする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	防災ラジオの配布数	防災ラジオを移民に配布した数	目標	0	5,000	200	台
		実績	0	5,532			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	防災ラジオを必要とする市民に配布出来た割合	防災ラジオを必要とする市民に配布出来た割合	目標	0	100	100	%
		実績	0	100			

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費	0	0	168,687	76	76	76						
事業経費	0	0	164,696	0	0	0						
特定財源	0	0	164,696	0	0	0						
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.51	0.01	0.01	0.01						
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00						
概算人件費	0	0	3,991	76	76	76						

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民の要望に応える必要あり
		対象の適切性	適切	配布可能者は市民、自治会施設等で必要十分
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	アウトソーシングは可能だが、そもそもの業務量が少ない。
	有効性	指標の実績	達成できた	市民の要望に応えられた。
総合評価	効率性	コストの削減	削減の余地なし	そもそも業務量が少ない。
	費用対効果	効果不十分		R3年度分の業務量であればアウトソーシングが有用であった。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		R3年度分の業務量であればアウトソーシングが有用であった。
事業の方針	継続		要望者が居る限りラジオを配布すべき。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	280MHzラジオの在庫は900台。 今後(令和4年10月頃)予定のアナログラジオ廃止に伴い、280MHzラジオの購入希望が急増する可能性がある。(有償配布数、R4.4:14台、R4.5:8台、R4.6:8台) このため、必要に応じ280MHzラジオの追加購入時期を選しないよう、在庫を注視していく。
今後の取組み	在庫数を管理したうえで、粛々と配布する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	避難所備品等管理業務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	避難者が避難所に支障なく滞在できる様、避難所の備品等を管理する。				
内容	備蓄食料、備品等を適切に管理する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	食料等を管理している避難所数	食料等を管理している避難所数	目標	14	14	14	箇所
		実績	14	14			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	管理出来た避難所の全体に占める割合	管理出来た避難所の全体に占める割合	目標	100	100	100	%
		実績	100	100			

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	875	67,534	5,580	1,140	4,440	3,840		
事業経費	0	66,659	4,705	0	3,300	2,700		
特定財源	0	66,659	4,705	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	875	875	875	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	避難者がいる限り必要あり
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	避難所開設運営に係る準備は整っている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	備蓄量は必要十分
総合評価	費用対効果	効果不十分	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	アウトソーシングが未検討	
	事業の方針	継続	避難者がいる可能性がある限り必要あり	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。 強いてあげるなら、ソフト(開設運営に係る人員)の充実。
今後の取組み	粛々と管理する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	防災関連システム移設業務					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	防災関連システムを新庁舎引っ越し後も支障なく運用する。				
内容	防災関連システムを新庁舎に移設する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 防災費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	0	0	1,140	10,812	55,136	0	
事業経費	0	0	0	9,672	53,996	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.15	0.15	0.15	0.00	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	0	0	1,140	1,140	1,140	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	システム移設の原因者である市が実施する他ない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最低限の移設費を計上
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		移設する他ない
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。
今後の取組み	粛々と移設する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	災害対応業務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民の生命、身体及び財産を災害から保護する。				
内容	災害時に災害対策本部からの指示を迅速に実施する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費		
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額	R6予定額
総事業費	0		1,407		1,407		1,672		1,672	1,672
事業経費	0		0		0		0		0	0
特定財源	0		0		0		0		0	0
従事常勤職員数	0.00		0.17		0.17		0.22		0.22	0.22
従事非常勤職員数	0.00		0.05		0.05		0.00		0.00	0.00
概算人件費	0		1,407		1,407		1,672		1,672	1,672

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	災害対応は市の責務
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは人件費のみ
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性		妥当	災害対応は市の責務
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし。
今後の取組み	粛々と対応する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	防災行政無線業務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市が設定する日時に、市民に防災行政情報を届ける。				
内容	市が設定する日時に、市民に防災行政無線を放送する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	319,244	244,512	3,751	7,546	7,546	7,546			
事業経費	317,724	242,992	2,231	6,026	6,026	6,026			
特定財源	310,000	240,132	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直轄で行う他ない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状、保守しか行っていない。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		防災行政情報発信の手段の多重化の1つ。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	「R4.11までにアナログ放送は終了」と令和2年度から市民周知している。が、周知は「お知らせ版」「広報しもつま」「市HP」で行っているため、全市民がそのことを認識していない可能性がある。
今後の取組み	アナログラジオ利用者に周知すれば良いため、アナログラジオそのものに終了のお知らせ放送を流すことを検討。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	消防施設整備事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	消防団詰所、消防ポンプ車等、防火施設を整備し、発災時の活動を支援する。				
内容	各消防施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額	
総事業費	24,631	36,670	45,332	59,348	59,348	59,348	
事業経費	22,351	34,390	43,052	57,068	57,068	57,068	
特定財源	16,800	9,100	33,200	45,000	45,000	45,000	
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
従事非常勤職員数							
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	老朽化した消防団詰所、ポンプ車が多くあり、更新、維持管理していく必要がある。既存の消防団詰所のうち、3箇所が旧耐震基準の建物となっており早急に建替えが必要。
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、消防団詰所や消防ポンプ自動車の維持管理及び更新を計画するとともに、不要な施設を整理し、消防力の維持に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	消防水利整備事業					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	防火水槽、消火栓等、防火施設を整備し、発災時の活動を支援する。				
内容	各施設の維持管理、新設、撤去、更新を行い、円滑に活動できるよう支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 3 消防施設費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	10,268	10,600	12,274	13,513	13,513	13,513
事業経費	8,748	9,080	10,754	11,993	11,993	11,993
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
従事非常勤職員数						
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民の生命・財産を守る為、市が推進すべき。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	老朽化した設備の更新は急務である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	消防施設の更新は消火活動に影響する為、必須。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内の防火水槽が老朽化により減水しているものが多くっており、計画的に更新や修繕を進める必要がある。
今後の取組み	市民の生命・財産を守る為、防火水槽の維持管理及び更新を計画するとともに、必要に応じ、消火栓の設置についても検討し、消防力の維持向上に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	消防団運営に関する事務					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域防災の中核となる消防団活動を円滑に運営するためサポートする。				
内容	消防団に関する調査照会の回答、会計、会議・行事等の調整業務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	6,465	5,566	5,422	6,448	6,448	6,448	
事業経費	1,829	930	786	1,812	1,812	1,812	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	0.61	
従事非常勤職員数							
概算人件費	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	4,636	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	地域防災に必要な組織であり、充実していきたい。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	処遇、装備の改善は最小限である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	他市事例と比較して当市の人口規模では妥当。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消防組織法による消防機関の設置義務は市にあり、そのサポートは必須であるが、国、県、関係機関、団体からの調査・照会業務が多い。また、会議、行事等の日程調整には時間を要す。
今後の取組み	引き続き、消防団の運営サポートは継続していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	消防団人事に関する事務(報酬・入退団・福利厚生)						総務部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護	消防交通課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						消防係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域防災の中核となる消防団活動を円滑に運営するためサポートする。				
内容	消防員の入退団取りまとめ、報酬・報償金の支給、福利厚生の案内及び手続き				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	34,062	28,284	27,364	38,553	38,553	38,553		
事業経費	31,022	25,244	24,324	35,513	35,513	35,513		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数								
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	過去に消防署から市に消防事務を移管した経過あり。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員としては最小限である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	他市事例と比較して当市の人口規模では妥当。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	消防組織法による消防機関の設置義務は市にあり、その事務は必須であるが、特に報酬支給に係る事務には時間を要す。
今後の取組み	引き続き、消防団の人事に関する事務は継続していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	下妻市消防出初式								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	消防団をはじめ関係機関団体を参集し、年初の点検及び功労表彰を実施し、防火意識の高揚をはかる。					
内容	消防出初式の企画立案から開催までの業務					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	出初式の開催	出初式の調整から開催まで	目標	開催	開催	開催	
			実績	中止	開催		

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	出初式の開催	出初式の調整から開催まで	目標	開催	開催	開催	
			実績	中止	開催		

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,769	2,645	2,476	2,619	2,619	2,619		
事業経費	489	365	196	339	339	339		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数								
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	消防職団員の意識高揚、市民への火災予防思想の普及に寄与している
		対象の適切性	適切	事業としての対象者は適切
		主体の妥当性	市が推進すべき	一部事務の委託等は可能
	有効性	指標の実績	達成できた	予定通り
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人員としては最小限である
総合評価	費用対効果	効果あり	最少の経費で指標の目標を達成	
	手段の妥当性	妥当	他市事例と比較して当市の人口規模では妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民文化会館の閉館及び新型コロナウイルス感染症対策のため、一から検討が必要であった。会場選定から始まり、事前準備が業務の大半を占める。
今後の取組み	会計年度任用職員の活用や業務の委託等について検討の余地もある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	消防団員の処遇改善に係る事務					
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 2	防災、防犯、危機管理	分野 1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	消防団員の確保のため、処遇改善(消防団員報酬の改善)を行う。				
内容	令和3年に消防庁より通達のあった内容に従い、消防団員報酬の改定を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款 9 消防費	項 1 消防費	目 5 防災費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	0	0	1,900	1,140	0	0	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.00	0.00	0.25	0.15	0.00	0.00	
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
概算人件費	0	0	1,900	1,140	0	0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の条例に基づき報酬が支給される
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	職員によるシステム化によりコスト削減をしている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	準備期間が短い中での対応であり、妥当と考える	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和3年度に、消防庁より消防団員の出勤に係る報酬額の基準が示され、個人支給とするよう、通達が出された。 下妻市でも基準に従って報酬を支給するよう、現在準備中。
今後の取組み	令和4年度に全団員の振込口座把握等を行った。 令和4年度の上半期報酬より個人支給を行う予定。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	管理不全空家等に関する対策							
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	#N/A
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任				

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内に所在する空家の所在や管理状況を把握し、適正に管理されていない空家の所有者に指導等を行う。				
内容	空家に関する相談業務、所有者調査、現地調査、適正管理依頼の送付、その他所有者に対する相談、指導など				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	2,817	2,817	2,849	3,152	8,020	8,020			
事業経費	0	0	32	335	263	263			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.83	0.83			
従事非常勤職員数	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63	0.63			
概算人件費	2,817	2,817	2,817	2,817	7,757	7,757			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第4条で市町村の責務として規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在は最低限の事業のみを実施している。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法や県などの指導に基づき実施	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	空家等の数は年々増加し、市に寄せられる苦情等も年々増加しており、事務量も増えている。また、令和4年度に空家等対策計画を策定する予定であり、策定後は空家特措法に基づく措置を行うことになるため、対応できるような人員体制の整備が課題である。
今後の取組み	現在行っている空家等対策に加え、空家特措法に基づいた公権力を伴う措置を実施していく。 また、年々増加する空家に対応するため、情報基盤の整備なども推進していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	空家等の把握に関する調査(実態調査)							
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	#N/A
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任				

1. 事業の概要(Plan)

目的	空家対策を実施する上での情報基盤等を築くため、市内に所在する空家の把握調査を行う。				
内容	住民基本台帳等をベースにスクリーニングを行い、現地調査により空家の把握を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標			
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	380	380	932	932	2,475	2,475			
事業経費	0	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.24	0.24	0.25	0.25			
概算人件費	380	380	932	932	2,475	2,475			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第11条に規定
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現在、最低限の事業のみを実施している。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり		調査方法は毎回検討している。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	空家等の把握は難しく、令和3年度は2回ほど住民基本台帳をベースとしたスクリーニングを実施したが、住民票を移動せずに転居や施設入居したために発生した空家等の把握ができない。又、居宅以外の用途の空家等の把握が難しい。
今後の取組み	令和3年度に実施した、全員が死亡した世帯の住居を対象に実施した調査は、空家率が高く効果的であったため、今後も継続したい。 居宅以外の用途の空家を把握するための調査を実施したい。



令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
消防係

事務事業名	空家等対策計画策定に関する事務							
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	#N/A
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任	つかう責任			

1. 事業の概要(Plan)

目的	空家特措法に基づく措置を実施するためには、空家等対策協議会を設置し、対策計画を策定する必要がある。				
内容	空家等対策計画策定を策定する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	9 消防費	項	1 消防費	目	5 防災費	
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額			
総事業費	0	380	1,368	760	0	0			
事業経費	0	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.00	0.05	0.18	0.10	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	0	380	1,368	760	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	空家特措法第6条に規定される計画
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部コンサル等を利用せずに策定している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	策定委託料が高額であったので、妥当	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和3年度中に事務局案を策定し、空家等対策協議会を開催。 令和4年度7月に、事務局案が承認されている。
今後の取組み	令和4年8月にパブリックコメントを実施し、パブリックコメントを反映し、令和4年度上半期に策定する予定。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
交通防犯係

事務事業名	交通安全施設整備事業								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通安全施設の設置・整備により交通事故防止に努める。				
内容	交通安全上問題のある箇所に適切な安全施設、カーブミラー・路面標示等の設置や整備をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交通安全施設の設置	カーブミラー・警戒標識・反射板・路面標示等の設置数	目標	100	100	100	箇所
		実績	69	82			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	交通事故発生件数	市内で発生した交通事故発生件数を前年度と比較する	目標	120	120	100	件
		実績	85	78			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	11,716	11,852	11,862	11,780	11,780	11,780
事業経費	4,116	4,252	4,262	4,180	4,180	4,180
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	交通事故防止・減少のために施設整備が必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	達成できた	設置・改善要望に概ね対応できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安全安心なまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	交通事故発生件数が減少	
	手段の妥当性	妥当	道路状況に合わせて適切な整備が必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	公道上の交通安全に関する市民の関心は高く、年々、要望数は増え続け、内容も多様化している。年々変化する道路状況や様々な交通安全整備要望に対して、限られた予算内で対応をしていかななくてはならない。
今後の取組み	要望に対して、危険性及び緊急性の高いところから優先的に整備していくことが必要であると考えている。また、道路状況等を考慮し、適切な整備が必要であると思われる。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
交通防犯係

事務事業名	県民交通災害共済に関する業務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	交通事故に遭った市民の生活を支援する				
内容	県民交通災害共済の加入及び加入者の見舞金請求手続き等を行う(市町村総合事務組合から事務委任)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

  

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 交通安全対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,041	2,039	2,040	2,045	2,045	2,045		
事業経費	293	291	292	297	297	297		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748	1,748		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	高いと言いきれない部分はあるが、下妻市だけ諦めることは難しい
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	住民基本台帳情報を基に事務を行うため、外部委託は難しい
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部への事務委託は困難であり、削減は難しい
総合評価	費用対効果	効果あり	交通事故被害に遭った市民の生活を支援できた	
	手段の妥当性	妥当	市町村総合事務組合から事務委任されている	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市町村総合事務組合からの受託事務であり、総合事務組合では加入推進の広報活動に力を入れているが、年々加入者数が減少している。
今後の取組み	市町村総合事務組合と協議しながら、事業の在り方について検討していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	防犯灯設置及び維持管理に関する業務						総務部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯	消防交通課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						交通防犯係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の発生を抑止し、安全な地域づくりを実現する。				
内容	夜間の犯罪抑止と通行の安全を図るために防犯灯を設置する。防犯意識の高揚を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	防犯灯新規設置数及び灯具修繕個数	防犯灯の設置、修繕等の維持管理個数	目標				基	
		実績	93	56				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する罪の認知件数	目標	400	350	250	件	
		実績	321	276				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 防犯対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	13,035	13,940	13,306	14,434	14,434	14,434		
事業経費	10,375	11,280	10,646	11,774	11,774	11,774		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	犯罪抑止及び通行の安全を図るために必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	引き続き市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	要望に対応することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安全安心なまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している
	手段の妥当性	妥当		妥当である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	防犯灯LED化事業(リース事業)により、市内に設置されている防犯灯約3,700灯が交換済であり、今後は新規設置要望・未交換箇所に対して、犯罪抑止等の観点から速やかに対応する必要がある。
今後の取組み	引き続き、市民からの要望にできる限り応え、LED防犯灯の設置及び維持管理を進めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	街頭防犯カメラ設置及び管理に関する業務						総務部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	2	交通安全、防犯	消防交通課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを						交通防犯係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	犯罪の抑止効果を促進し、犯罪に強いまちづくりを実現する。				
内容	公共空間で起きる犯罪を抑止するとともに、犯罪検挙の一助とするため防犯カメラを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	防犯カメラ設置数	防犯カメラの設置数	目標	0	3	4	台
		実績	0	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	刑法犯認知件数	市内における刑法等に規定する犯罪の認知件数	目標	400	350	350	件
		実績	321	276			

予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 防犯対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,306	1,306	3,321	4,189	4,189	1,329		
事業経費	14	14	2,029	2,897	2,897	37		
特定財源	0	0	900	1,200	1,200	0		
従事常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292	1,292		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	犯罪の抑止効果と犯罪検挙のため必要
		対象の適切性	適切	適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	関係機関と連携し市が推進すべきである
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標どおり達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	犯罪に強いまちづくりのためには削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	刑法犯認知件数及び犯罪率が減少している	
	手段の妥当性	妥当	妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市内に設置されている防犯カメラについては、台数が増えるほど管理が難しくなる。防犯カメラは精密機器であるため、天候なども含め様々な要因で不具合が出ることがあり、定期的な点検が必要になるが、現状では実施できていない状況である。
今後の取組み	引き続き、補助金を活用しながら効率的に市内の主要道路や公共施設等に設置をしていく。 また、今後は自治区などが設置する際に市が補助ができる仕組みづくりを策定していきたい。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	防災・危機管理関係の計画等の作成・見直し								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	防災や危機管理関連の計画等について適宜に作成・見直しするもの				
内容	防災・危機管理に関する計画及び同マニュアル等の作成・見直し				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			現状での指標の設定は難しい	目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
		具体的な成果指標は検討していない	目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	0	0	0	0	0
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数						
従事非常勤職員数						
概算人件費	0	0	0	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	防災体制の継続的整備は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	適宜の計画作成・見直しを実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で作成した
総合評価	費用対効果	効果不十分		作成・見直すべき計画の一部しか実施できなかった。
	手段の妥当性	見直しの余地あり		計画担当の係を創設計画起案能力を高める必要がある。
	事業の方針	継続		継続的な計画の作成・見直し業務は必要

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	計画作成の担当係がないため、計画起案能力が低い。
今後の取組み	危機管理室内に計画作成担当係の創設を要望する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	緊急対応体制の整備、見直し								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	緊急対応体制について適宜に整備、見直しするもの				
内容	緊急対応体制について、より実効性の高い体制整備を図るもの				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			現状での指標の設定は難しい	目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
		具体的な成果指標は検討していない	目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	0	0	0	0	0
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数						
従事非常勤職員数						
概算人件費	0	0	0	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	緊急対応体制の継続的整備は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	適宜の計画作成・見直しを実施した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で作成した
総合評価	費用対効果	効果あり	現時点で見直すべき緊急対応体制は概ね見直した。	
	手段の妥当性	妥当	コストは最小限の人員で作成した	
	事業の方針	継続	実効性を高めるための継続的な見直し業務は必要	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	即応体制の実効性を検証するための訓練の実施が必要
今後の取組み	職員に対する図上訓練等を継続的に実施する

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

総務部
消防交通課
危機管理室

事務事業名	市民、自治区等の防災意識の高揚施策の推進								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	2	防災、防犯、危機管理	分野	1	防災、国民保護
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを							

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民や自治区等の防災意識を高揚するための各種施策を実施するもの				
内容	市民向けの自助力向上、自治区等に対する共助力向上の働きかけを実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			現状での指標の設定は難しい	目標			
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
		具体的な成果指標は検討していない	目標				
			実績				

予算科目	区分	款	項	目		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	0	0	0	0	0
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数						
従事非常勤職員数						
概算人件費	0	0	0	0	0	0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民、自治区等への防災意識の高揚施策は不可欠
		対象の適切性	適切	他の対象がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	他の主体はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	明確な指標はないが、十分とは言えない。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	コストは最小限の人員で実施した。
総合評価	費用対効果	効果あり	現時点で実施できる広報活動とは実施した	
	手段の妥当性	妥当	コストは最小限の人員で作成した	
	事業の方針	継続	継続的な防災意識の高揚業務は不可欠	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自主防災組織の設立促進と活動の活性化
今後の取組み	自治区等に対する働きかけの強化を実施する。